

都市活力の創造に関する特別委員会質疑要旨

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>1. 神戸市次期基本計画について</p> <p>◎外郭団体の見直しについて</p> <p>《新政会・北山委員》</p> <p>資料 24 ページの「②効果的で効率的な経営」の中で、「公有財産のマネジメントと有効活用」とは、言い換えれば、外郭団体の話であると思う。神戸市はこれまで、時代に即して必要な外郭団体をどんどん設置してきた。行政運営においても弾力的に対応してきたし、意義あるものであったと考える。ただ、今の時代において設立された外郭団体が、本当にニーズのあるものかどうか、経営の効率性はどうなっているのかなどを吟味したうえで、弾力的に統廃合も進めていくべきである。外郭団体 46 団体について、本当にこれからも続けていかなければならない意義あるものかどうか見直すべきである。</p> <p>次期市長を目指す矢田市長のマニフェストにも、「10 団体を削減」と書かれていた。10 団体がいいののかどうかという問題もあるが、46 団体のうち、今どのくらいの団体が適切と考えているのか。外郭団体の幹部には、職員 OB も再就職しているし、天下りと疑われるような要素も内在している。このような観点で、民間人材の積極的な登用を図るべきと考える、12 団体の代表に民間人材を登用していると聞いているが、登用の仕方について、民間なら誰でもいいという訳ではない。所属している民間企業から離れて、職務に専念してもらえる人材を選ぶべきと思っている。企業の社長や組合の代表という立場の人が登用されたからといって、本当の意味で民間人材を活用したことにはならない。見直すべきところはたくさんある。外郭団体経営検討委員会を 9 月に設置したが、企画調整局としての見直しの基準や方針を示すべきと考えるがいかがか、また、外郭団体を統廃合するうえでの課題はどこにあるのか見解を伺いたい。</p> <p>兵庫県は道路公社の存廃を議題に上げており、東京都も年度末で道路公社をやめると報道されている。神戸市の外郭団体は 46 団体で妥当なのか。作ったときは意義があったが、今となっては役割を終えた団体もあるのか。</p>	<p>《山本局長》</p> <p>神戸市では、多様化する行政需要への迅速・柔軟な対応、あるいは、民間の資金・人材・ノウハウによる効率的な市民サービスの提供等を目的として、最小の経費で最大の福祉を確保する形から、神戸市独自の都市経営の手法として、昭和 30 年代から外郭団体を積極的に活用してきた。平成 7 年度のピーク時には 64 団体あったが、このまま推移している訳ではない。これまで、公共的団体しか受託できなかった公の施設の管理運営を、株式会社等にも開放する指定管理者制度の導入や、新たなサービスの担い手として NPO の活動の活発化、また、業務の受け手となる企業が大きくなってきたという情勢の変化もあり、外郭団体の見直しを進めて、現在 46 団体にまで削減しているところである。平成 14 年度以降、「神戸市外郭団体経営評価委員」を設置して、助言・提案を踏まえながら、各団体の経営改善を進めてきた。そして 9 月には、より抜本的な外郭団体のあり方を検討するため、新たに神戸市外郭団体経営検討委員会を、これまでの 3 名の委員に弁護士など 2 名を加えて設置し、すべての外郭団体を対象に、ゼロベースから団体の設立趣旨や事業内容等を検証していただくことにしている。</p> <p>また、どのくらいの団体数がいいのかということだが、市長の考えである 10 団体の削減と市派遣職員の 3 割削減をふまえて、見直しを進めてまいりたい。</p> <p>神戸市では外郭団体に対して、民間人材の積極的な活用を求めてきており、12 団体において、9 名の民間の方に代表に就任していただいている。専念していないとの意見であるが、あくまで取締役会や理事会で、団体の自主性を尊重して決めたということである。必要があれば、団体に対して状況を調べてみたいと思うが、株式会社は 1 週間のうち 3 日勤務という形態をとるなど、コストパフォーマンスに努めているので、ご理解いただきたい。</p> <p>また、「天下り」とは、国家公務員が定年を待たずに国の外郭団体へ移り、高額の退職金を受け取るといったことと認識している。神戸市の場合は、65 歳までの</p>

(要望)

基本的にそれでいいと思っている、民間人材の登用については、株主総会や代表者会のある時に出てもらったらい、という取り組みで済んでしまうこともあるかもしれないが、外郭団体に張り付いて、陣頭指揮を執ることができるトップを採用することが大事である。46 団体の中にも、経営を一から見直さなければならぬ団体があるのに、民間から週 1 回や月 1 回しか出てこないということでは意味がない。豊岡市では、副市長を採用したいということで募集をしたら、36 人の応募があり、その中から選考して、京セラの部長が京セラを辞めてきている。外郭団体の長になるのであれば、今の職を辞めて専任で来てほしい。このような取り組みができる人を選んでほしい。宮崎市長の頃は、神戸市の都市経営は大変な脚光を浴び、当時は大成功であったが、今はあの時とは違う点がたくさんある。この点をよく考え直してもらいたい。

県の道路公社は、時代の変化の中で、設立時の意味が薄れたのでやめると言っており、東京都は、年度末で道路公社を解散するが、それでも全国で 4 番目であり、最初ではないということであるから、外郭団体のあり方について、十分に検討してほしい。めざましい検討の結果を知らせてほしい。

高年齢者雇用確保措置への対応義務や、「国家公務員における定年年齢の 65 歳への段階的延長にかかる人事院勧告」を踏まえた対応を行っており、厳しい経営状況の中で経営効率化を図るために、市職員 OB の能力や経験の活用を希望する団体もある。神戸市の職員の場合、コストパフォーマンスもあり、安い人件費で登用できるということではないかと思う。このように、外郭団体の意向も踏まえながら、民間人材の登用も含め、適材適所で対応しているところである。企画調整局としては、民間人材の積極的な活用を引き続き求めていくが、外郭団体の意思も尊重する必要があると考えている。

また、県は道路公社を見直すということだが、例えば特殊法人として、住宅供給公社、土地開発公社、道路公社があり、社会福祉法に基づいた社会福祉協議会や、承継法に基づく神戸港埠頭公社など、必置ではないが、法律に基づいた団体がある。このような法律に基づいた団体をどうしていくのかということも、外郭団体経営検討委員会の中で議論していただく必要がある。また、固有職員の問題もある。くわえて、新しい団地を開発して、集会所等を作って管理する場合、信頼性の観点から外郭団体でお願いしたいという地元要望もある。このようなことを踏まえて対応していく必要がある。

いずれにしても、2025 年を見据えた「神戸づくりの指針」では、「新たな都市課題への対応や民間活力の積極的な導入などによる外郭団体の再編促進」を審議項目として示しているので、今後、「神戸づくりの指針」や「重点施策計画」の策定にあたっては、外郭団体経営検討委員会の提言も踏まえ、並行して策定作業が進められている「行財政経営計画」と連携しながら審議・検討を進め、ゼロベースから見直していきたい。

また、企画調整局としての見直しの基準については、検討する必要はあると考えているが、こちらから基準を示して強引にやっていくのかいいのかどうか。団体毎に経営計画を作っており、その中で自主的に自分たちの将来をどうするかということで、公益法人制度改革 3 法への対応もあり、外郭団体がより自律的に判断していくということも考えていく必要があるので、今後検討してまいりたい。

◎人財戦略について

《新政会・北山委員》

資料 25 ページの「人財戦略」は、非常に大事な戦略であると思う。神戸には外国人がたくさん住んでおり、外国人学校もあって非常に良い環境である。このため、大人になってから人材を育成するのではなく、小学生・中学生の頃から人材の育成をしてはどうかと、教育委員会事務局や市民参画推進局にも言っている。中華同文学校やマリスト、ミカエルや朝鮮学校などと自由に交流出来るような体制を作ってほしい。神戸だからこそできるのであって、他の中小都市にはこのような学校はないのであるから、子供のときからやってほしい。見解を伺いたい。

また、「人財の育成と活用」の「活用」については、60歳で退職して、優秀な技術や技能を持っている人材を放ったらかしにするのは、いかにももったいない。このような人材をどのように活用するか検討し、オール神戸市の財産として捉えてほしいと考えるがいかがか。

(再質問)

資料 9 ページでは、長田区の 2025 年の人口が 87,000 人とのことであり、昭和 51 年から、「子育て日本一のまち」を作れと何度も言ってきた。「子育て日本一のまち」を作るための施策に本気で取り組んでくれたら、街中がこのような状態になる訳がない、震災が原因かもしれないが、昔は「新婚さんいらっしゃい」という制度があった。これはインナーシティ対策の家賃補助であった。今は、兵庫と長田が非常に残念な状態になっており、兵庫・長田だけでも制度を復活させ、市外の人が神戸で子供を産んで育てようというまちにしてほしい。「子供は神戸で育てなければ損だ」と言ってもらえるまちにするための考え方について伺いたい。

《山本局長》

国際交流の重要性を踏まえて、退職者の技術を活かすことを、東アジアを中心に派遣するなどしてやっている。また、高齢者は、職場から地域が拠点の活動となり、地域で活躍してもらえるようなことが大事である。審議会でも、地域の人材育成についてはかなり議論されているところである。国立社会保障・人口問題研究所の数値を見ても、生産年齢人口がこれから 14 万人程度落ちてくるが、これにより市内総生産が 0.7% 程度落ちるということであるから、かなり厳しい状況になってくる。市税収入も減ることになり、指をくわえて見ておく訳にはいかないため、交流人口を増やし、女性の就労機会を拡大しました、高齢者の方に地域で働き、地域のリーダーとして活躍していただくことが必要である。あるいは、若年末就労者についても、社会的企業というものを作って、就労訓練等をしていただきながら、務めていくということも大事であり、審議会で議論していただいているところである。

神戸の場合、ご指摘のとおり外国人学校がたくさんあり、子供の頃から交流することは大いに賛成である。子供の頃から接していくことは非常に大事であり、昨日の活力・魅力部会でも、宗教に関して、神戸にはモスクや教会、関帝廟もあるとの話があり、国際交流するうえで、非常に恵まれた環境にあるので、このことも審議会に諮り、意見をいただきながら進めてまいりたい。

《山本局長》

震災で「新婚さんいらっしゃい」の制度はなくなったが、その後、若年層を神戸に戻すということで、特優賃の若年世帯補助を創設した覚えがある。単純に家賃補助をしたら若年層が集まるということもあるかもしれないが、例えば保育所や児童館など、ある程度の条件整備が必要であり、また、神戸が選ばれるまちになるための施策も必要と考える。ご指摘の点も踏まえながら、総合的な人口気約施策や、若年世帯の少子化対策が必要ではないかと考えている。

(意見)

、
楽天の三木谷社長が、「週刊ダイヤモンド（10月3日号）」で、「神戸というまちはよくも悪くもバランスが非常に良く、都市環境も非常に良いが、ただそれだけである。強烈な魅力をアピールする施策がない」と言っている。強烈な魅力をアピールする施策については、私もそのように思う。